



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 J - ヒロセ通商

上場取引所

東

コード番号 7185 URL <https://hirose-fx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野市 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 松井 隆司

TEL 06-6534-0708

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,378	9.2	3,014	15.5	2,967	16.3	1,967	15.3
2018年3月期	7,671	14.1	2,610	70.6	2,552	74.6	1,706	93.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,967百万円 (15.5%) 2018年3月期 1,703百万円 (94.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	319.19	296.38	25.6	4.1	36.0
2018年3月期	277.74	260.27	28.9	3.7	34.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	70,562	8,755	12.3	1,356.25
2018年3月期	75,303	6,752	8.9	1,088.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,694百万円 2018年3月期 6,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,517	333	3,779	4,122
2018年3月期	2,105	61	1,589	2,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		26.00	26.00	160	9.4	2.7
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	192	9.4	2.5
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当予想額については、未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金残高について、月次ベースで開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,490,500 株	2018年3月期	6,236,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	80,152 株	2018年3月期	80,120 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,164,932 株	2018年3月期	6,145,669 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金残高を開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦等の影響により先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、米中貿易摩擦による世界経済への影響、英国のEUからの離脱交渉難航など、変動要因はあるものの、外国為替市場全体的に小幅な値動きで推移しました。

このような状況の中、当社グループの収益は外国為替取引高に連動し、取引高は外国為替市場のボラティリティに影響を受けることから、ボラティリティが低調な状況でも安定した収益が確保できる取組みとして、月1回の少人数制セミナーの開催地域を拡大し、併せてセミナー内容の見直しを図りました。

また、経済情報配信コンテンツを充実させるため、トムソン・ロイター社、ダウ・ジョーンズ・ジャパン社のニュース配信を導入し、顧客の知識向上、取引意欲の向上、利益率向上に繋がる環境を構築しました。さらにスマートフォンアプリを刷新し、PCに劣らない性能でありながら、スマートフォンならではの手軽な操作性を実現し、取引のタイミングにおけるロスを低減させる環境を構築しました。加えて、比較的収益性の高い通貨ペアのスプレッドを縮小し、米ドル円以外の通貨ペアの取引高増加に努めました。

その結果、当連結会計年度は、新興国通貨の価格が下がったこと、及び外国為替市場のボラティリティが低調な状況が続いたため、顧客預り証拠金は51,829,787千円（前連結会計年度末比5.0%減）となり、年間の外国為替取引高は3兆5,307億通貨（同11.5%減）となりましたが、当社グループにおいては、上記の取組みの結果、口座数は482,827口座（同7.3%増）に達し、営業収益は8,378,670千円（同9.2%増）、営業利益は3,014,358千円（同15.5%増）、経常利益は2,967,885千円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,967,801千円（同15.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,741,887千円減少して、70,562,069千円となりました。これは、顧客との相対売買による評価益の減少に伴う外国為替取引顧客差金（資産）の減少3,334,453千円、外国為替取引差入証拠金の減少4,219,214千円等により、流動資産が4,728,772千円減少したことによるものです。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6,745,000千円減少して、61,806,716千円となりました。これは、顧客からの預り資産の減少に伴う外国為替取引預り証拠金の減少2,735,979千円、短期借入金の減少3,800,000千円等により、流動負債が6,360,946千円減少したことによるものです。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,003,113千円増加して、8,755,352千円となりました。これは、利益剰余金の増加1,807,748千円、資本金の増加92,916千円及び資本剰余金の増加92,916千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,402,889千円増加し4,122,974千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は5,517,134千円(前連結会計年度は、2,105,388千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益による収入2,967,998千円の他、外国為替取引差入証拠金の減少による収入4,219,214千円及び外国為替取引顧客差金(資産)の減少による収入3,334,453千円等があった一方、外国為替取引預り証拠金の減少による支出2,735,979千円、外国為替取引顧客分別金信託の増加による支出454,000千円、法人税等の支払いによる支出1,010,376千円等があったことによるものです。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は333,159千円(前連結会計年度は、61,213千円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出4,785,014千円等があった一方、定期預金の払戻による収入4,515,014千円等があったことによるものです。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は3,779,708千円(前連結会計年度は、1,589,037千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減額3,800,000千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	7.7	9.1	8.3	8.9	12.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	10.4	17.1	18.1	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.3	12.0	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.0	7.1	—	114.5

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 2015年3月期までの時価ベースの自己資本比率は、当社は未上場であり各期末時点の株価が把握できませんので記載しておりません。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 2015年3月期及び2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは金融商品取引業(外国為替証拠金取引事業)を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。そのため、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、業績に見合った利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり30.00円とさせていただきます。

また、来期以降の配当につきましても、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案したうえで、実績に見合った利益還元を実施する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109,284	8,781,495
外国為替取引顧客分別金信託	45,807,000	46,261,000
外国為替取引顧客差金	11,354,478	8,020,025
外国為替取引顧客未収入金	360,113	464,538
外国為替取引差入証拠金	9,447,569	5,228,355
外国為替取引自己取引差金	175,406	479,323
外国為替取引自己取引未収入金	345,430	608,769
貯蔵品	37,532	59,743
未収入金	65,300	50,768
未収還付消費税等	185,055	219,377
前払費用	27,570	31,372
その他	22,229	3,429
流動資産合計	74,936,971	70,208,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,797	152,797
減価償却累計額	△45,004	△53,370
建物(純額)	107,793	99,427
車両運搬具	14,677	19,948
減価償却累計額	△11,674	△13,571
車両運搬具(純額)	3,002	6,376
器具備品	58,745	57,944
減価償却累計額	△43,576	△47,643
器具備品(純額)	15,169	10,301
有形固定資産合計	125,965	116,105
無形固定資産		
ソフトウェア	110,020	101,139
その他	246	246
無形固定資産合計	110,266	101,386
投資その他の資産		
長期前払費用	1,348	414
繰延税金資産	87,933	93,832
差入保証金	32,276	31,301
その他	12,572	16,892
貸倒引当金	△3,379	△6,062
投資その他の資産合計	130,751	136,378
固定資産合計	366,984	353,869
資産合計	75,303,956	70,562,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	54,565,767	51,829,787
外国為替取引顧客差金	282,000	383,578
外国為替取引顧客未払金	2,681,791	2,770,763
外国為替取引自己取引差金	638,783	—
外国為替取引自己取引未払金	38,795	—
短期借入金	7,600,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	339,156	485,457
未払費用	45,329	48,774
未払法人税等	614,369	611,479
賞与引当金	52,442	63,067
その他	82,122	86,702
流動負債合計	66,940,556	60,579,610
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付に係る負債	43,627	47,508
役員退職慰労引当金	1,048,351	1,159,900
資産除去債務	19,182	19,697
固定負債合計	1,611,160	1,227,106
負債合計	68,551,717	61,806,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,918	939,834
資本剰余金	408,228	501,144
利益剰余金	5,476,580	7,284,329
自己株式	△26,586	△26,657
株主資本合計	6,705,140	8,698,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,807	△4,628
その他の包括利益累計額合計	△4,807	△4,628
新株予約権	51,906	61,330
純資産合計	6,752,239	8,755,352
負債純資産合計	75,303,956	70,562,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
外国為替取引損益	7,665,252	8,348,039
その他の営業収益	6,708	30,630
営業収益合計	7,671,961	8,378,670
営業費用		
販売費及び一般管理費	5,061,500	5,364,312
営業利益	2,610,461	3,014,358
営業外収益		
受取利息	2,849	1,342
貸倒引当金戻入額	2,266	—
還付金収入	652	—
助成金収入	441	736
還付加算金	264	278
その他	396	362
営業外収益合計	6,869	2,720
営業外費用		
支払利息	61,527	48,909
為替差損	2,616	283
その他	217	—
営業外費用合計	64,362	49,192
経常利益	2,552,968	2,967,885
特別利益		
固定資産売却益	—	242
特別利益合計	—	242
特別損失		
固定資産除却損	609	130
特別損失合計	609	130
税金等調整前当期純利益	2,552,359	2,967,998
法人税、住民税及び事業税	861,805	1,006,094
法人税等調整額	△16,359	△5,898
法人税等合計	845,446	1,000,196
当期純利益	1,706,913	1,967,801
親会社株主に帰属する当期純利益	1,706,913	1,967,801

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,706,913	1,967,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,514	179
その他の包括利益合計	△3,514	179
包括利益	1,703,398	1,967,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,703,398	1,967,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	845,118	408,228	3,898,690	△26,446	5,125,589	△1,292	22,549	5,146,846
当期変動額								
新株の発行	1,800				1,800			1,800
剰余金の配当			△129,023		△129,023			△129,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,706,913		1,706,913			1,706,913
自己株式の取得				△139	△139			△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,514	29,357	25,842
当期変動額合計	1,800	—	1,577,889	△139	1,579,550	△3,514	29,357	1,605,392
当期末残高	846,918	408,228	5,476,580	△26,586	6,705,140	△4,807	51,906	6,752,239

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	846,918	408,228	5,476,580	△26,586	6,705,140	△4,807	51,906	6,752,239
当期変動額								
新株の発行	92,916	92,916			185,832			185,832
剰余金の配当			△160,052		△160,052			△160,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,967,801		1,967,801			1,967,801
自己株式の取得				△71	△71			△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						179	9,424	9,603
当期変動額合計	92,916	92,916	1,807,748	△71	1,993,509	179	9,424	2,003,113
当期末残高	939,834	501,144	7,284,329	△26,657	8,698,650	△4,628	61,330	8,755,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,552,359	2,967,998
減価償却費	78,281	88,196
株式報酬費用	29,357	14,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,173	2,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,674	10,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,080	3,881
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	103,418	111,549
受取利息及び受取配当金	△2,849	△1,342
支払利息	61,527	48,909
為替差損益 (△は益)	1,011	1,556
固定資産売却益	—	△242
固定資産除却損	609	130
外国為替取引顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,002,000	△454,000
外国為替取引顧客差金 (資産) の増減額 (△は増加)	△3,801,817	3,334,453
外国為替取引顧客未収入金の増減額 (△は増加)	△122,891	△104,424
外国為替取引差入証拠金の増減額 (△は増加)	△4,358,296	4,219,214
外国為替取引自己取引差金 (資産) の増減額 (△は増加)	△115,824	△303,916
外国為替取引自己取引未収入金の増減額 (△は増加)	△117,494	△263,339
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5,713	△22,210
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,030	12,874
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△3,003	△34,321
前払費用の増減額 (△は増加)	10,024	△4,561
外国為替取引預り証拠金の増減額 (△は減少)	8,380,202	△2,735,979
外国為替取引顧客差金 (負債) の増減額 (△は減少)	△153,589	101,578
外国為替取引顧客未払金の増減額 (△は減少)	1,412,154	88,972
外国為替取引自己取引差金 (負債) の増減額 (△は減少)	383,818	△638,783
外国為替取引自己取引未払金の増減額 (△は減少)	25,113	△38,795
未払金の増減額 (△は減少)	35,507	139,001
未払費用の増減額 (△は減少)	4,457	3,498
その他	176,549	24,669
小計	△1,448,109	6,572,712
利息及び配当金の受取額	2,451	3,000
利息の支払額	△59,751	△48,202
法人税等の支払額	△599,978	△1,010,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,388	5,517,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,445,000	△4,785,014
定期預金の払戻による収入	5,485,000	4,515,014
有形固定資産の取得による支出	△23,791	△7,130
有形固定資産の売却による収入	—	268
無形固定資産の取得による支出	△69,428	△53,968
資産除去債務の履行による支出	△2,786	—
長期前払費用の取得による支出	△122	△104
その他	△5,084	△2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,213	△333,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,716,400	△3,800,000
株式の発行による収入	1,800	180,416
自己株式の取得による支出	△139	△71
配当金の支払額	△129,023	△160,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,589,037	△3,779,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,526	△1,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,091	1,402,889
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,177	2,720,085
現金及び現金同等物の期末残高	2,720,085	4,122,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,234千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」87,933千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088円44銭	1,356円25銭
1株当たり当期純利益金額	277円74銭	319円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	260円27銭	296円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,706,913	1,967,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,706,913	1,967,801
普通株式の期中平均株式数(株)	6,145,669	6,164,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	412,560	474,556
(うち新株予約権に係る増加数)	412,560	474,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。